

# 調査結果報告書要旨



## 調査結果報告書要旨

### (1) 調査の概要

#### 調査の目的

本調査は、2018年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動の実態を把握することにより、来年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

#### 調査の実施方法

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約 60 の大学に協力いただき、それらの大学から、大学 4 年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2 年生<sup>1</sup>にアンケート調査への協力を依頼していただいた。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した<sup>2</sup>。

各学生には、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答していただいた。ホームページは、2018年7月13日から8月10日までの間開設した。

#### 回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜対象から除いて集計を行った。

#### < 学年別の有効回答件数 >

対象	大学 4 年生	大学院 2 年生	合計
有効回答件数	7,575	2,268	9,843

※学年について「その他」と回答があった 105 件については有効回答の対象外とした。

<sup>1</sup> 以下「大学院 2 年生」と表記する。

<sup>2</sup> 本調査は、全国の約 60 の大学について、原則として対象学年の全学生に対し調査の案内をしていただくように依頼をしたが、調査依頼を行う大学のなかには、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生が多く在籍する大学があると想定された。医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生は、就職・採用選考活動に関してその他の学生とは異なる動きとなる場合が多いと予想されたが、これらの学生が調査対象全体に占める割合を母集団の分布等に基づいて事後的に調整を行うことが困難であると考えられたため、あらかじめ調査対象外とすることとした。なお、本資料では 2015 年度に実施した「就職・採用活動時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査」（以下、「2015 年度調査」と表記）、2016 年度に実施した「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」（以下、「2016 年度調査」と表記）、2017 年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」（以下、「2017 年度調査」と表記）との比較をしているが、2016 年度調査・2017 年度調査においても同様の方法で実施している。2015 年度調査では医学科等の学生や留学生も調査対象に含めているが、2015 年度調査は調査依頼を行っていた大学学生の人数を各大学に割り当て、対象学生は各大学で抽出してもらうという方法をとっている。また、抽出の際の男女比や文系・理系の比率は大学全体の構成比と同率にさせていただくよう依頼を行っており、2015 年度調査において医学科等の学生や留学生が母集団との関係において過度に多く含まれてしまうことは生じていないものと想定される。

## (2) 本調査のまとめ

### 就職活動の設定時期について

～昨年度と同じ時期に設定されたことについては、学生から肯定的な回答が多く、学業専念の時間の確保という観点からも効果が見られる

今年度の就職・採用活動の時期は、2016年度・2017年度と同様の時期（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降に開始）に設定された。

このことについて、今年度に就職活動を行った現在の大学4年生及び大学院2年生の多くは、就職活動の開始前である大学3年生・大学院1年生の秋頃までに認知しており、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」などの点で肯定的な認識を示している。学生が業界や企業に関する分析を開始した時期は、過年度と比較して若干の早期化の傾向が見られている。こうしたことから、今年度の就職活動については、事前の情報収集や準備等の結果、自身が希望する業界・業種や企業への理解を深めた上で臨むことができた学生が多かったのではないかと推察される。

また、採用選考活動が8月1日以降であった2015年度の就職・採用活動との比較で見ると、就職活動の「始まり」から「終わり」までの期間が「3ヶ月間程度以内」と回答した者の割合が約4割となるなど期間の短縮化（2015年度と同割合は約1割）が確認されており、また6月・7月に学修時間を確保できたと回答した者の割合が大幅に増加していることから、就職・採用活動時期が学業の時間確保という観点でも一定の寄与を果たしている結果となっている。

### 就職・採用活動の動きについて

～就職・採用活動は全体として若干の早期化傾向が見られる

学生が企業説明会やセミナー等に参加した回数や、エントリーシートの提出数、採用面接を受けた企業数は、過年度に比べて少ない件数であった者の割合が増加している。これらは、緩やかな景気回復の下でいわゆる「売り手市場」の傾向が強まっている中での動きであろうと推察される。

こうした中で、企業においては採用選考活動を過年度に比べて早目に実施するなど、就職・採用活動の早期化傾向が見て取れる。実際、採用選考活動開始日は6月1日以降とされているところであるが、「最初に受けた面接の時期」を3月と答えた者の割合が約4割で最も高く、「採用面接のピーク」を6月よりも前の時期と回答した者の回答割合が高くなっている。その結果、「内々定を受けた時期」についても、5月と回答した者の割合が最も高くなっている。こうした就職・採用活動の早期化傾向は、過年度に比べて強まっている結果となっている。

また、インターンシップについては、参加したことがある者の割合が年々増加している。他方で、参加したインターンシップのうち1日間のプログラムが含まれる者の割合も増加している。これら1日間のインターンシップについては、「就業体験を伴うものではなかった」との回答が約4割となっており、インターンシップが就業体験を伴う大学等の教育の一環であるという位置づけに鑑みると、実態面では一定の課題があることが明らかとなっている。

## 企業からの学修活動等への配慮の状況について

### ～企業による学業等への配慮は一定程度なされており、改善の傾向が見られている

企業から学生の学修活動等への配慮の状況に関しては、今年度調査において、いくつかの点で状況の改善があったことがうかがえた。

まず、「説明会や面接等の日程・時間帯等について配慮があったか」や「個別の面接日時等の設定に当たり配慮があったか」については、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた回答割合が若干高くなっている。教育実習を実際に受けていた者が就職を希望した企業において、就職活動が教育実習の妨げにならないような配慮があったかという点についても、今年度調査では「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」とを合わせた回答割合が若干高くなっていた。これらは 2016 年度調査から 2017 年度調査にかけても見られた傾向であるが、今年度さらに多くの企業で配慮等がなされるようになったことが把握された。

他方で、内々定を受けた学生の 1 割以上が企業からハラスメント的な行為（例えば、内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるよう強要された、など）を受けたと回答している。この割合は過年度調査と比較して減少傾向にあるが、更なる改善が求められる。

### (3) 本調査の主な結果

#### 就職活動に関する認識と学修時間確保の状況等について

##### <就職活動時期に関する認知の状況>

- ・就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程であることを「よく知っていた」と回答した割合は約6割で、今年度調査の結果は2016年度調査・2017年度調査とほぼ同様となっている。
- ・就職・採用活動の時期に関する情報を知った時期は、「2017年8月以前」の回答割合が4割以上と最も高い。

##### <就職活動時期に関する認識>

- ・就職・採用活動の時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」や「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」などの点で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が約6割と比較的高かった一方で、「面接などの選考活動を早期に開始する企業があり混乱した」についても同様に回答割合が高かった。

##### <学修時間の確保の状況>

- ・就職活動と学修時間の確保の状況との関係について、「十分学修時間を確保できた」、「必要な学修時間は確保できた」、「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合は、広報活動開始時期前の2月までは8割以上と高くなっており、広報活動開始時期後の3～5月の時期には4割以下にまで低下しているものの、採用・選考活動開始時期後の6月は約5割、7月は約7割まで上昇している。
- ・採用・選考活動開始時期が8月とされていた2015年度調査と比較すると、今年度調査は6月・7月の時期に学修時間が確保できたと回答した者の割合が大幅に増加している。2016年度調査・2017年度調査と比較しても、3月以降の時期は今年度調査の方がやや高くなっている。

#### 就職活動内容・活動時期について

##### <業界や企業に関する分析の開始時期>

- ・業界や企業に関する分析を開始した時期は、今年度調査では、「2017年9月以前」の回答割合が最も高くなっている。広報活動開始時期前の2月以前の回答割合が増加し、全体的に時期が若干早まっており、より早期に準備を行う傾向が見られる。

##### <企業説明会やセミナー等の参加状況>

- ・企業説明会やセミナー等に「最初に参加した時期」は、広報活動開始時期である3月の回答割合が約3割と最も高い。「参加のピーク」についても、約6割が3月と回答しており最も割合が高い。
- ・企業説明会やセミナー等の参加時期について、「最初」「ピーク」「最後」のいずれについても、回答割合が最も高い月は2017年度調査と今年度調査とで同一であるが、今年度調査ではより早期の回答割合が高くなっている。
- ・企業説明会やセミナー等に参加した回数について、30社以上の企業説明会やセミナー等に参加した者が約4割、50社以上の者は約1割となっており、過年度調査と比較すると、今年度調査ではより少ない回数であった者の割合が増えている。

#### <エントリーシートの提出状況>

- ・エントリーシートを「最初に提出した時期」は、3月の回答割合が5割以上と最も高い。「提出のピーク」については、4月の回答割合が4割以上と最も高くなっている。
- ・エントリーシートの提出時期について、「最初」「ピーク」「最後」のいずれについても、回答割合が最も高い月は2016年度調査・2017年度調査と今年度調査とで同一であるが、今年度調査ではより早期の回答割合が高くなっている。
- ・エントリーシートの提出数について、30社以上にエントリーシートを提出した者が約2割、40社以上の者は約1割となっており、過年度調査と比較すると、今年度調査ではより少ない提出数であった者の割合が若干増えている。

#### <採用面接の実施状況>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」は、広報活動開始時期である3月の回答割合が約4割で最も高くなっている。「採用面接のピーク」については、最も回答割合が高い月が採用・選考活動開始時期である6月の前にきており、5月の回答割合が約4割で最も高い。「最後に受けた採用面接の時期」については、採用・選考活動開始時期である6月の回答が約5割と最も高くなっている。
- ・採用面接の実施時期について、「最初」「ピーク」「最後」のいずれについても、回答割合が最も高い月は2016年度調査・2017年度調査と今年度調査とで同一であるが、今年度調査ではより早期の回答割合が高くなっている。
- ・採用面接を受けた企業数について、20社以上の採用面接を受けた者は約2割となっており、過年度調査と比較すると、今年度調査ではより少ない企業数であった者の割合が若干増えている。

#### <採用面接の実施期間>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間は、「3ヶ月間程度」である者の割合が高い。2016年度調査・2017年度調査と比較すると、面接の期間がより長い期間であった者の割合が若干増えているが、2015年度調査と比較すると、期間は短くなっている傾向が見られる。

#### <内々定を受けた時期、内々定先の企業規模>

- ・最初に内々定を受けた時期は、最も回答割合が高い月が採用・選考活動開始時期である6月の前にきており、5月の回答割合が約3割となっている。過年度調査と比較すると、今年度調査では時期が若干早まっている。
- ・複数社から内々定を受けた者について、「就職予定の企業の内々定を受けた時期」は6月の回答が約5割で最も高くなっている。
- ・複数社から内々定を受けた者の場合、企業の規模（従業員数）について、最初に内々定を受けた企業よりも最終的に就職予定の企業の方が相対的に大きい傾向にあり、これは過年度調査とほぼ同様の結果となっている。

### <就職活動全体の期間の長さ>

- ・「就職活動が始まったと考える時期」は、3月の回答割合が約4割と最も高い。過年度調査と比較すると、3月の回答割合が最も高いのは同様であるが、今年度調査では9月以前の回答割合が増えている。
- ・「就職活動が終わったと考える時期」は、6月の回答割合が約5割で最も高い。今年度調査の結果は2017年度調査とほぼ同様であるが、より早期の回答割合が若干高くなっている。
- ・「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の間の期間としては、「3ヶ月間程度」の割合が最も高く、「同月内」から「4ヶ月間程度」までの回答を合わせると約6割となっている。2016年度調査・2017年度調査と比較すると、「3ヶ月間程度以内」や「4ヶ月間程度」の割合が若干減っているが、採用・選考活動開始時期が8月とされていた2015年度調査では、「5ヶ月間程度」以上に該当する学生が約8割となっており、今年度調査ではより短い期間で就職活動を終えている傾向が見られる。

### <インターンシップの参加経験>

- ・インターンシップ参加経験がある者は7割以上で、過年度調査と比較すると、今年度はその割合が高くなっている。
- ・インターンシップ参加の時期は、大学3年生・大学院1年生の「1月～3月」の参加割合が約5割で最も高く、次いで大学3年生・大学院1年生の「7月～9月」の割合が高くなっている。
- ・参加したインターンシップのうち最長の日数のものは、「1日」の回答割合が約4割で最も高かった。過年度調査と比較すると、今年度調査では「1日」の回答割合が高くなっている。
- ・インターンシップに1回のみ参加したことがある場合で、その日数が1日間であった割合は約5割となっている。また、インターンシップに複数回参加したことがある場合で1日間のインターンシップに参加したことがある割合は、9割以上となっている。
- ・インターンシップへのすべての参加回数のうち、1日間のインターンシップへの参加回数が占める割合を集計すると、約7割が1日間のインターンシップであった。さらに、参加した1日間のインターンシップのなかで、就業体験等を伴っていなかったものの割合は約4割となっている。

### <インターンシップの効果についての認識>

- ・インターンシップに参加して感じた効果について、「1日間のインターンシップ」「2日間以上のインターンシップ」とともに、「業界・業種を理解することができた」の回答割合が最も高くなっているが、「仕事の内容を具体的に知ることができた」など、それ以外の点の効果について、いずれも「2日間以上のインターンシップ」の方が回答割合が高くなっている。

## 企業による学業などに対する配慮の状況等について

### <履修履歴（成績証明書など）の提出の状況>

- ・就職活動の面接や試験を受けるにあたり、履修履歴（成績証明書など）を提出することがどの程度あったかについて「多くの企業で提出した」の回答割合は約4割で、2016年度調査・2017年度調査とほぼ同様の結果となっている。

### <採用面接の際の学業や成績等への評価>

- ・採用面接において、研究・ゼミや専門分野などの学業の取組や成績等の質問を受け、その内容が採用選考の評価に関係していると感じたかについて「評価に深く関係していると感じた」と「評価にある程度関係していると感じた」を合わせた回答割合は約5割で、過年度調査とほぼ同様の結果となっている。



#### <就職活動の日程・時間帯等に関する配慮>

- ・「説明会や面接等の日程・時間帯等について配慮があったか」に関して、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた回答割合は約 7 割となっている。また、「個別の面接日時等の設定に当たり配慮があったか」についても、その割合は約 7 割となっている。これらの割合は、2016 年度調査・2017 年度調査と比較すると、今年度調査では若干高くなっている。

#### <遠隔地への就職活動への配慮>

- ・地方から都市部への就職活動や、Uターン・Iターン・Jターン就職など、学生の負担の大きい遠隔地への就職活動に際して、企業側からの配慮があったかについて、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた回答割合は約 6 割で、2016 年度調査・2017 年度調査と比較すると、今年度調査では若干高くなっている。

#### <クールビズでの就職活動>

- ・面接の実施にあたり、クールビズでの対応が認められていたかについて「多くの企業で認められていた」と「ある程度の企業で認められていた」を合わせた割合は約 6 割で、過年度調査とほぼ同様の結果となっている。

#### <留学経験者への配慮>

- ・留学の予定等に影響があったかについては、約 2 割が「留学する考えがあったが、就職・採用活動の設定時期により、留学を取りやめた」と回答しており、過年度調査とほぼ同様の結果となっている。
- ・就職・採用活動期間中に留学を実際に行っていた者が就職を希望した企業において、留学経験者が不利にならないような配慮があったかについては、約 5 割が「多くの企業で配慮していた」又は「ある程度の企業で配慮していた」と回答しており、過年度調査とほぼ同様の結果となっている。

#### <教育実習受講者への配慮>

- ・教育実習の予定等に影響があったかについては、約 2 割が「教育実習をする予定があったが、就職・採用活動の設定時期により、教育実習を取りやめた」と回答しており、過年度調査と比較すると、今年度調査はこの割合が若干低くなっている。
- ・教育実習を実際に受けていた者が就職を希望した企業において、就職活動が教育実習の妨げにならないような配慮があったかについては、約 5 割が「多くの企業で配慮していた」又は「ある程度の企業で配慮していた」と回答しており、過年度調査と比較すると、今年度調査はこの割合が高くなっている。

#### <ハラスメント的な行為>

- ・他の企業等への就職活動の終了を強制するようなハラスメント的な行為を受けた経験について、約 1 割が「ある」と回答しており、過年度調査と比較すると、今年度調査はこの割合が若干低くなっている。
- ・ハラスメント的な行為の内容としては、「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」の回答割合が約 7 割となっており、次いで、「内々定の段階で、内定承諾書の提出を求められた（内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと言われたなど）」の回答割合が約 3 割となっている。
- ・ハラスメント的な行為を受けた時期としては、「6 月前半」の回答割合が約 4 割と最も高くなっている。

